

令和7年

第4回市議会定例会 意見書案第4号

危機的状況にある自治体病院の存続に向けた財政支援を求める  
意見書

上記の意見書案を函館市議会会議規則第13条第1項の規定により提出します。

令和7年12月8日提出

函館市議会議長 金澤浩幸様

|     |         |    |    |
|-----|---------|----|----|
| 提出者 | 函館市議会議員 | 茂木 | 修  |
| 同   | 同       | 松宮 | 健治 |
| 同   | 同       | 池亀 | 睦子 |
| 同   | 同       | 小林 | 芳幸 |

# 危機的状況にある自治体病院の存続に向けた 財政支援を求める意見書

自治体病院は、地域の民間医療機関では採算性の観点から担い難い救急、小児、周産期等の高度医療の実施、さらには感染症や災害対応など、地域の医療提供体制の維持に不可欠な役割を果たしています。

こうした自治体病院の責務を果たすため、多くの自治体は一般会計が多額の経費を負担しており、自治体病院は、現在の収支構造では行政の財政負担がなければ持続的な運営はできません。

しかし、公益社団法人全国自治体病院協議会の令和7年8月の調査結果にもある通り、近年の人件費や物価の高騰により、自治体病院の運営に要する費用が大きく膨らむ一方で、現行の診療報酬はこうした実情に十分対応出来ておらず、令和6年度決算では、自治体病院の約9割が自治体からの繰出金を入れてもなお、経常収支が赤字となるなど、自治体の財政力を超えて経営環境は大きく悪化しています。

このままの状況が続けば、地域住民の生命や健康、さらには社会の安全・安心を支える公的基盤としての自治体病院の役割を果たしていくことは出来ず、今、まさに周辺市町村も含めた地域の医療提供体制は崩壊の危機に直面しています。

よって、政府並びに国会は、地域の医療体制を守る自治体病院の経営改善を図ることは、国の責任において取り組むべき重要な課題と捉え、以下の事項について早急かつ具体的に対応するよう強く要望します。

## 記

- 1 診療報酬については、物価高騰や賃金等の上昇に適切に対応する仕組みを導入すること。
- 2 特に、令和8年度の診療報酬改定については、入院基本料の大幅な引き上げを行うこと。
- 3 自治体病院の経営の現状を考慮し、当面の経営上の危機を回避するためにも、令和8年度の診療報酬改定を待つことなく、人件費や物価高騰など費用増に対応した緊急的な財政支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和7年12月 日

函館市議会議長 金 澤 浩 幸